

平成 24 年 3 月議会一般質問

岡村精二

3月6日 2番目 午前10時50分～50分程度

おはようございます。

自由民主党新生会の岡村精二です。

実は、自然体験キャンプなどに、一緒に取り組んできた親友が、先日、根幹出血で亡くなりました。ちょうど今、葬儀が始まったところですが、突然の死というものは未だに受け入れ難いところがあります。

まもなく、東日本大震災発生から1年が過ぎようとしています。犠牲になられた方々のご家族ご親族も同じ想いだと思います。心からご冥福をお祈りいたします。

さて、東日本大震災は日本国民が近年、体験したことのない大災害であり、苦難を強いられた被災地の1年は、日本人の品格の高さと不屈の精神を世界に示し、今後の復興にも世界が注目しています。

震災発生直後の3月14日、宮城県石巻市に災害ボランティアとして集結した若者たちから、研究用に保管していた災害用支援ハウスを「ボランティアの拠点として使いたいのので貸してほしい」との電話がありました。

彼らのほとんどがフリーターで、輸送費などのお金を持っているはずもないので「どうしたものか」と思案していると突然、電話が掛かってきました。

宇部市内のお年寄りから「私は被災した人たちのために何もしてあげることができません。だから、お金を少し寄付したい。岡村さんなら、きっと生きた使い道を知っているのではと思って電話をしました。」と言われました。

事情を説明して、お金を輸送費と彼らの活動費に使わせて頂くことにご了解を頂きました。ご自宅に伺うと、分厚い封筒に入った現金が用意してありました。何と百万円。びっくりしました。

1週間掛けて支援ハウスを整備し、2戸の支援ハウスを4tトラックに積んで、石巻市に搬送しました。

「念ずれば花開く」とは、まさしく「このことだ」と心から思わせて頂いた出来事でした。

支援ハウスは石巻市専修大学の駐車場に設置され、全国から集まったボランティアの拠点基地となり、8ヵ月間常時100名体制で支援活動が行われ、昨年11月末に解散しました。

しかし、今なお有志30名が石巻市に残り、街の復興を目指して支援活動を続けています。

彼らの多くは正規社員として就職できずに苦しんでいた、いわゆるフリーターやニートの若者です。

「被災者の皆様のお役に立ちたい」

ただそれだけで、冬の吹雪の中、真夏の炎天下、まったくの見返りを求めず、被災者を思う純粋さと情熱だけで頑張り続けました。彼らへの何よりの励みは、被災者からの「ありがとう」という感謝の言葉です。「必要とされている」ということが、彼らの生きがいになっていたに違いありません。

さて、1年が過ぎても被災地全体を見渡せば、復興には程遠い現状に、人間の力では太刀打ちできない自然の脅威を強く感じています。

南三陸町で妻と母を失い、1人になった62歳の男性の「家や車は、また買えばいい。でも、家族は売っていない。」という言葉が今も心に強く残っています。

震災後、若い人たちの考え方にも、大きな変化が起こり始めています。

結婚指輪の売り上げは前年比の4割増し、結婚相談所の成婚退会者の数も4割増しだそうです。「絆」という言葉が示すように、家族の大切さ、一人では耐えられない困難も家族の力があれば乗り越えることができるということに若者たちが気づき始めた結果と言えます。

日本人の素晴らしさを感じさせるデータをご紹介します。

昨年6月2日の時点で、被災地の全避難者数は10万2千人、そのうち公民館や学校に避難した人は4万人、旅館やホテルに避難した人は2万8千人です。興味深いのは親戚や知人を頼って避難した人が3万2千500人で、全体の約3割にも達していることです。

福島県富岡町は人口1万5千480人でそのうち、公共の避難施設に避難した人は1616人に過ぎず、被災者の約9割が親族や知人のもとに避難しています。石巻市小淵浜地区は150戸の小さな集落ですが、そのうち約8割が津波で倒壊し、残った18戸が協力して、300名で協同生活をしていました。

さらに、震災で家族を失った18歳未満の震災孤児206人全員が、3親等内の親族に引き取られています。被災者の3割以上が親族や知人宅に避難し、孤児も親族が引き取る。世界的にも例のない出来事だそうです。

相互扶助の原点は『家族の絆』にあることを強く感じさせる事例であり、社会政策の軸足を「個人」から「家族」へと変えていく必要性を強く感じています。

それでは、通告に従い一般質問をさせていただきます。

まず、教育問題についてです。

県立の普通科高校の通学区域について、教育委員会は「平成27年度入学者選抜以降の早い時期に県下全域とする」という案を発表しました。

私は経過措置として、2から3学区に分割して試行した後にと考えていただけに、驚いていますが、人口144万人の山口県なら、当然のことと思われる。

しかし、実施後、数年で普通科高校の学力的な序列ができることも予測されます。中核となる大都市がないので、不安視するほど一極化はないかもしれませんが、一部の有名難関大学への進学率が高い高校に、県内の有能な生徒が集まることも事実だと思います。

では、県の進学校で、どこがトップになるのか、もちろん私学の進学率の台頭、郷土愛もあります。一気に、とは思いませんが、私の予測は徳山高校です。新幹線の駅に近く、周辺人口も多く、その可能性は高いと思われます。また、一方では、将来的には定員割れを起こす普通科高校も出てくるのではないのでしょうか。

3年後以降の学区変更ですが、今後、各高等学校の特色づくりをしっかりと進めていただき、中学生たちに「この学校に行きたい」と思ってもらえるよう、十分に周知をお願いし、私もこのことについては、十分注視していきたいと考えていますが、その前段となる小・中学校においても課題解決に向けた取組を進めていただきたいと思います、2点質問したいと思います。

まず、全国学力・学習状況調査いわゆる全国学力テストについて質問します。

昨年度までの全国学力テストの結果を見ると、秋田県、福井県、富山県が毎年、上位を占めています。その地域の特色として、3世代同居又は近居の世帯が多いということが挙げられます。3世代同居が多いことから持ち家率が高く、働き手も多く、経済的余裕があり、しかも家事の担い手がいることから、出生率も高いようです。またお年寄りとの生活で、子どもの情緒面で安定しており、学力への効果も高く、何より孫の力が祖父母を元氣

にしており、価値観の継承ができ児童虐待の発生も少ないようです。

こうした学習環境と生活環境が一体となった光景は、一昔前の日本の学校や家庭では当たり前のように見ることができました。

今は、核家族化し、家庭で子どもを見るのは両親だけです。少子化も進み、特に若い親の中には、子育ての自覚が薄い親、思春期の子どもとどう接していいのかわからないという親も増えています。

地域社会の連帯の希薄化、自治体の深刻な財政難など、状況は大きく異なっていますが、今一度、子どもたちに対する教育のあり方について、見つめ直す必要があるのではないのでしょうか。

全国学力テストについては、とかく都道府県や学校の順位が問題にされますが、点数や順位に振り回されることなく、教育施策の成果と課題を検証し、把握することが重要と考えます。

そこでお尋ねします。これまでに蓄積されたデータや他県の取組なども踏まえ、本県の学力等の状況をどのように認識しているのか、また、これら学力等の向上に向けて今後どのような取組をされるのかお伺いします。

次に、英語力の向上について質問します。

昨年4月から小学校に外国語教育が導入され、「音声と基本的な表現に慣れ親しむことを通してコミュニケーション能力の素地を養う」ことが目的と伺っています。

平成21年、22年の移行期間を経て始まった授業ですが、保護者からは、担任が英語の専門的知識を持っていないことから、授業に対する不安を感じるという声も挙がっています。相手が小学生であり、初期段階だからこそ、指導者として正確な発音、専門性などが求められると考えますが、個人の努力だけで、外国語教育の研究や実践を深めるのは容易ではありません。

さらに、中学校英語教育の受け入れ態勢の研究・研修など、双方がお互いの現場や学習状況を理解することができる小中の英語教育を連携・一貫させるシステム確立が急務と考えます。

そこでお尋ねします。小学校の外国語活動において、小学生に身に付けさせることは何か、小学校の教員が備えるべきスキルは何か、その習得のためにどのような研修等により準備してきたのか、お伺いいたします。

また、導入後1年間を終えての成果及び今後の外国語教育に対する取組の方向性についてもお伺いいたします。

次に、防災対策についてです。

首都機能の分散、バックアップ体制を早急につくる必要性が、テレビや週刊誌などで取り立たされています。

各地方にバックアップ拠点として、危機管理都市を作り、どこが被災しても、日本全体の機能が損なわれないシステムを早急に立ち上げる必要性があります。

「大阪を副都心に」という記事をよく見聞きしますが、名古屋も京都も大阪も、活断層が多数存在しています。

ところで、「山口県を副都心に」と名乗りを上げては如何でしょうか。3方を海に囲まれているにもかかわらず、人口の少ない盆地に県庁所在地がある県は他にはありません。しかも、山口市はパラボナアンテナがあるほど、地盤が安定し、風水害もほとんどありません。

私は「山口を副都心に」と真面目に考えています。県庁の建物は、築25年を経過していますが、非常に頑丈な建物です。何より、西の京都、西京です。県庁の建物を国に買って頂き、新しい庁舎を新山口駅近郊に新築してもらってはどうか。30万都市は一気に誕生しそうです。

先般、医療機器メーカー「テルモ」の山口テクノパークへの進出が決定したとのことですが、リスク分散という意味でも、企業誘致を進めるには最高の立地条件が、山口県にはあるように思います。是非、検討して頂ければと思っています。

さて、災害対策拠点となる専用車両の導入について質問します。

東日本大震災直後、福島県の職員は日々、2、3時間掛けて自動車で被災地に赴き、被災状況などの情報を入手し、再び県庁に戻って対応を協議することの繰り返しだったようです。正確な情報を逐一収集し、時差なく対策本部に報告するためには、職員が現地に長時間留まる必要性があります。

山口県における災害の特色として、台風や豪雨による被害が想定されます。最近では錦川、木屋川と厚狭川流域で豪雨による洪水が発生し、広い範囲にわたって甚大な被害を受けています。

特に、台風による風水害については、その進路や天候から被害の予測も可能です。災害対策を迅速に進めるためには、被災直後、できれば事前に現地の状況やニーズを正確に把握して、リアルタイムに情報を収集、発信することが求められます。

そのためには、被災地に職員が長時間留まり、災害対策本部との連携を密にすることが必要です。災害対策拠点となる宿泊可能な災害用専用車両の導入を検討しては如何でしょうか。全国的には、すでに三重県と鳥取県がマイクロバスを改造した車両を導入しています。

車内に無線設備、衛星電話、インターネット機能、そして簡易ベッド、シャワー、キッチン、テーブルなどを備えておけば、長期滞在が可能となります。

平時は屋外イベントの運営拠点や保健室として、また簡単な打合せなどができることから、知事専用の移動車両としての活用も可能と思われます。

災害対策拠点となる専用車両の導入について、ご所見をお伺いいたします。

次に太陽電池式の街灯設置について質問いたします。

東日本大震災で津波による被害を受けた石巻市内では、長期にわたり停電状態が続きました。しかし、太陽電池式の街灯だけは毎晩、光を発し、その明るさが有難かったという声を伺いました。

暗闇で灯る「明り」は生きる勇気を与えてくれます。県内でも一部で太陽電池式の街灯を見かけるようになりました。

普通、街灯と言えば、団地の公園や生活道路で防犯等を兼ねたものが思い浮かびます。これらは市町が管理するのですが、県でも、県管理の道路や公園などで、多くの街灯を設置していると思います。

この一部を太陽電池式にすることによって、初期費用は嵩むかもしれませんが、平時には節電による経費の削減ができ、災害時には、避難時の誘導、避難場所の明かりとしての役割を果たすことができます。

まずは県が主導するかたちで、道路や公園の街灯を太陽電池式にと考えますが、ご所見をお伺いいたします。

次に土木建設行政についてです。

中山間地域における公共事業費の確保について質問いたします。

この冬、東北地方は記録的な大雪に見舞われ、除雪や雪下ろしなど、建設業者の果たした役割は非常に大きく、また東日本大震災による被災地においても、災害復興に大きな役割を果たしています。

しかし、長引く景気の低迷と公共事業費の削減により、多くの中小建設会社が廃業や倒産に追い込まれ、除雪などに使われるトラックなどの建設重機が不足し、それを請け負う建設会社も足りないようです。

山口県においても災害発生時、また冬季における除雪作業においても、建設業者の果たす役割は大きく、住民生活の大きな支えとなっています。

中山間地域の振興対策という意味でも、道路の維持管理、除雪などを地域の建設業者へ発注し、さらには複数年契約するなどの配慮が必要と考えます。そうすることによって、新たな重機の購入なども可能となり、雇用の維持も図れます。

特に、主だった産業のない中山間地域においては、公共工事はある意味で産業でもあり、公共事業費の確保について配慮が必要と思われませんが、ご所見をお伺いいたします。

次に、他分野参入建設業者への支援について質問いたします。

建設業の構造的不況に対する対応策として、建設業者の他分野進出として、農業分野において、ブルーベリーやニンニクなどの栽培に進出している会社があります。

他分野への参入は、季節的に公共事業が減少する時期に、従業員を有効活用する対策として、建設業者がトラックやコンボ、ブルドーザーなどの重機を所有していることから、また土を扱うことに慣れているという理由で、農業への参入が進み、現在は23社になっていると伺っています。

しかし、私がお聞きする限り、黒字を出している業者はないようです。この業界の苦境はこれからも続くと思われます。他分野への参入にあたって、より効果的な支援が必要だと思われますが、ご所見をお伺いします。

次に、中山間地域対策について質問いたします。

中山間地域のある集落で、お話しを伺ったところ、その集落では60代の夫婦1世帯が、80代の一人暮らしの方々4世帯の生活とその地域の草刈や溝掃除などを手助けし、何とか集落を支えている状況でした。

60代のご夫婦が「あと10年すれば、この集落はなくなる」と寂しそうに言っておられたのが印象的でした。

中山間地域対策については、平成18年に中山間地域振興条例を制定し、中山間地域づくりビジョンにあるように、多くの振興策が講じられていますが、抜本的な解決には至っておらず、延命対策に過ぎないというのが率直な感想です。

先ほど、紹介した住民のお話にもありますように、高齢者が高齢者を支える、こういう状況では、近い将来、地域で支えあうことが出来ず、数年後は、集落自体が消滅してしまうことになりかねません。

これを解決するためには、定年後のUターン世代や、若い世代に地域に入ってもらわなければ、抜本的な解決にはならないと思われます。

Uターンされた方が集落の中心になって、地域の高齢者の買い物や通院などのお世話をされ、地域の住民の方の生活が守られている。こういう事例もありますが、そのような恵まれた地域は少ないのが現状です。

時間を追うごとに、益々厳しくなっていく中で、定年後のUターン世代や若い世代に中山間地域の集落に住んでいただくことが必要と考えますが、中山間地域の集落対策について、ご所見をお伺いいたします。

次に、健康福祉行政における難病対策について質問いたします。

いわゆる「難病」とは原因不明、治療方法未確立であり、かつ、後遺症を残すおそれが少なくない疾病で経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家庭の負担が重く、また精神的にも負担の大きい疾病のことをいいます。「難病」のうち厚生労働省が実施する難治性疾患克服研究事業の臨床調査研究分野の対象に指定された130疾患については、原因の究明、治療方法の確立に向けた研究が行われています。

このうち、特に治療が極めて困難であり、かつ、医療費も高額である疾患について、医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費負担軽減を図る目的で、都道府県を実施主体として特定疾患治療研究事業が56疾患に対して行われています。

施策上、症例が少なく原因不明・治療方法の未確立で生活面に長期に支障をきたす疾患に対して様々な支援が行われているようです。

しかし、療養生活を強いられている患者の方の意見を伺うと、病気を周囲の人々に理解してもらうことの困難、身近に同病者の仲間が得られない孤独と不安、難病患者への社会保障の貧しさ、就労の困難、社会参加の機会が失われる疎外感といった疾患から派生する社会的障害に苦しんでおられました。

稀少な難病のため在宅療養生活をおくる患者は、疾患の苦しみに加えて社会的弱者、少数者の苦しみを経験しており、難病患者の生活の質向上には、患者が社会的に置かれている状況を含めて、病いの認知を深める必要があるように思われます。

難病相談・支援センターでは、難病患者等の療養上、生活上の悩みや不安等の解消を図るとともに、電話や面接等による相談、患者会などの交流促進、就労支援などが行われているようですが、難病患者の様々なニーズに対応し、きめ細やかな相談・支援が行えるよう「難病相談・支援センター」の取り組みの充実が必要と考えますが、県としてどのように進められるのかお伺いいたします。

次に、観光行政について質問いたします。

韓国ドラマの「冬のソナタ」や「チャンギム」が日本のみならずアジア全域で大ヒットし、また、若い女性歌手グループ等の進出により、日本人の韓国に対するイメージが大きく好転し、その影響は韓国の工業製品に対するイメージまでも好転させ、韓国製品の国内での販売が急増しています。

国を挙げてのイメージ戦略が功を奏したと言っても過言ではありません。

山口県の観光イメージ戦略は如何でしょうか。

他県の人から見ると、「山口県は明治維新を成し遂げ、有名な政治家を何人も輩出した県」というイメージが強いようですが、そのことがあまりアピールされていないように思われます。

新幹線山口駅を降りるとまず目にするのは「山頭火」。申し訳ありませんが、ちょっと違うように思えます。

宇部空港や新山口駅に降り立てば、やはり吉田松陰先生、高杉晋作、歴代の首相の写真ではないでしょうか。「宇部空港には記念写真を撮る場所がない」との声も聞いています。福島県といえば白虎隊、高知県は坂本竜馬、鹿児島県は西郷隆盛、桜島。山口県はやはり

高杉晋作、吉田松陰先生です。

若者向けには、絶大な人気を持つ宇部市出身で映画監督でありアニメーターの庵野秀明さんの作品である「新世紀エヴァンゲリオン」を活用させて頂く方法もあります。

山口県は関門海峡、秋芳洞、青海島、萩、錦帯橋など、観光地が分散化している欠点もありますが、いずれも素晴らしい観光地です。

本県が誇る歴史、人物を中心とした観光イメージ戦略を展開していけば、もっと多くの観光客に本県を訪れて頂くことができると考えますが、観光イメージ戦略について、ご所見をお伺いいたします。

次に警察行政について質問いたします。

私は今まで、信号機のない危険個所に対して、地元自治会からの要望で信号機の新設をお願いして参りました。

しかし、過疎化の進行した市街地や中山間地域においては、安全性が確保され渋滞に影響を与えない場所については、廃止しても影響がないと思われる交差点も見受けられます。「交通安全が担保できるところは、交通ルールを守る」ということで対応できるならば、信号機の廃止という検討もされては如何でしょうか。

また、古い信号機については、支柱の腐食等により取り換えを余儀なくされている箇所もあります。信号機の新設、廃止また今後、老朽化した信号機に対する対応など、警察行政における信号機の設置に対する、今後の取り組みについてご所見をお伺いいたします。

最後になりますが、二井知事が勇退を表明されました。

「運も実力のうち」という言葉もありますが、二井知事は、実力で、運を味方にしてきたように思えます。

2001年に開催された「山口きらら博」では、北九州博覧祭、福島県で開催された「うつくしま未来博」と重複する状況になり、満足な集客は得られないだろうという意見がもっぱらでした。

北九州博覧祭は124日間で216万人の集客、ところが、山口きらら博は、79日間で251万4千178人が入場するという前代未聞の大記録を打ち立て、県民力の素晴らしさを内外に示しました。

さらに、昨年山口国体では、前年度までの結果から、「誰もが厳しい」と思っていた天皇杯・皇后杯を見事に獲得されました。

実力だけでは計り知れない運の強さを、二井知事は持っておられるのだと思います。

8月まで任期はありますが、その強い運をこれからも山口県勢発展のために発揮して下さいますようお願いして、私の一般質問を終わらせて頂きます。

ご静聴ありがとうございました。